



Interview #2

河内長野市長 芝田啓治氏

【芝田啓治河内長野市長 プロフィール】

昭和25(1950)年4月11日生
昭和48年4月 私立清教学園中・高等学校 勤務
(評議員、社会科教諭)
平成20年5月 同校 退職
平成20年8月～
現在 河内長野市長(現在1期目)

【主な著書】

「おいてけぼり—宮本輝論—」「おいてけぼり—苦悩とその救い—」「啄木・賢治・太宰 じよっぱり」「幕末太平記」「天誅組外伝」ほか

【河内長野市の概要】

人口	114,324人(平成23年12月31日現在)
世帯	46,954世帯(同上)
一般会計予算	349億7000万円(平成23年度当初)
特別会計予算	296億0500万円(同上)
総額	645億7500万円(同上)

河内長野で暮らす ～弁護士副市長を選任して～

河内長野市では、副市長として、弁護士で当会会員の田中満さん(司法修習55期、平成14年弁護士登録、現在41歳)が選任されています。弁護士を副市長として選任された動機や期待などについて、お聞きしました。

【日 時】平成23年12月16日(金)午前10時～11時 【場 所】河内長野市役所 市長応接室にて

【聞き手】松本 岳(平成23年度行政連携推進プロジェクトチーム座長)
岸本 佳浩(同プロジェクトチーム事務局長)

—市の抱える問題・課題—

【聞き手】

河内長野市が現在抱えている問題や課題にはどのようなものがありますか？

【芝田市長】

平成12年には定住人口が12万3000人とピークを迎えましたが、それ以来、人口が減少傾向にあり、現在は約11万4000人に減少しています。当市は大阪市へ30分少しの立地にあり、ベッドタウンとして開発されました。そのときの30代40代の方々の子育てが一段落し、子どもさんたちが都会に転出されたり、空き家も出てき

たりしています。年間800人前後が減少しており、人口減少率が大阪府下の市では一番高い状況です。人口減少を食い止めないと税収にも影響してきます。

もう一つは、高齢化率(65歳以上人口)が25%で、4人に1人が65歳以上です。当市は水が美味しく自然環境もよく、終の棲家として住んでいただけるという結果としては良いのですが、人口の年齢バランスとしては良くないと考えています。子育て世代に定住してもらうことが当市の課題といえます。そこで、当市に定住していただいた新婚家庭には、家賃補助以外に、持ち家にも3年間の補助を行っております。又、空き家バンク制度をはじめました。





—田中副市長の担当業務等—

【聞き手】

ところで、御市では弁護士である田中さんを副市長として選任しておられますが、田中副市長の担当業務、待遇等について、お教え願えますか？

【芝田市長】

平成 23 年 4 月に 2 人目の副市長として選任され、現在、4 分野（総務、危機管理、消防、市民協働）、全体の 3 分の 1 を担当していただいております。待遇は月額給料 77 万円、年間の諸手当（夏季・期末手当等）360 万円、4 年任期に伴う退職手当 1034 万円となっています。

—田中さんを副市長として選任した狙い等について—

【聞き手】

現役の弁護士であった田中さんを副市長として選任された狙いは、どのようなところにあったのでしょうか？

【芝田市長】

当市でも、市民と行政との間で時としてトラブルが発生し、法的に解決しなければならない場面があります。私は法律に関しては全くの素人ですので、顧問弁護士に相談したいことがあるのですが、市長が直接相談するシステムになっているわけではありません。そのようなこともあって、市長が相談したいときに、すぐに相談することができ、素早かつ確に答えてもらえる専門家に庁内にいて欲しいと考えるようになりました。

—田中さんを副市長に選任する際の障害について—

【聞き手】

田中さんは市長の教え子だと伺っておりますが、田中さんを副市長として選任するにあたって、何か障害はあったでしょうか？

【芝田市長】

田中さんには行政経験がありませんので、副市長として選任するには、まず議会の理解を得ることが必要です。そこで、前年の平成 22 年 4 月に議会同意が必要とされない特別職の参与に就任していただきました。そして、行財政改革担当の参与として 1 年間、市政全

般を見て頂き、職員や議会、市民とも積極的に関わっていただきました。1 年経ち、副市長に選任する際は、議会の反対はありませんでした。

—弁護士を副市長に選任して良かった点について—

【聞き手】

弁護士を副市長に選任して良かったと感じられる点がありますか？

【芝田市長】

行政には日々予期せぬことが起きますので、副市長として私の隣の部屋にいていただけると、気軽に相談することができます。また、週 1 回 30 分間、市幹部が集まって「経営戦略会議」を行っており、その際には関係部署から法的な質問がでることもあります。

【聞き手】

御市にも顧問弁護士さんがおられると思いますが、自治体内部におられる田中さんと、外部の顧問弁護士さんとの違いについて、どのように感じておられますか？

【芝田市長】

顧問弁護士さんのお力をお借りしなければならない場面は勿論あるのですが、田中副市長は、すぐ側にいて、気軽に相談することができる存在です。総務課の職員は頻繁に田中副市長の部屋を出入りしており、庁内で解決できることは庁内で解決するようにしております。

【聞き手】

弁護士経験のある田中さんが副市長として庁内におられることによって、自治体内部に何か変化を感じておられますか？

【芝田市長】

田中副市長は特別職ではありますが、年齢も若いので、若い職員が相談に行きやすく、若い職員の声が届きやすいようです。若い職員の中に溶け込み、彼らの気持ちをつかんでもらえることは、組織としても、非常に有難いと感じています。

また、行政の無駄を排除して欲しいというのは、市民や納税者の切実な声だと思います。市民の方に仕分人に入って頂き、田中副市長を中心に河内長野市版の「事業仕分け」を担当していただいております。行政に緊張感を持たせる意味でも、市民協働の下に事業仕分けを続けていきたいと考えています。

—弁護士が地方自治体の副市長や任期付公務員として勤務することについて—

【聞き手】

最近では、弁護士が市長になったり、弁護士を職員として採用する地方自治体が増えています。御市が弁護士を副市長として選任された経験を踏まえ、自治体の中に弁護士が入る意義について、どのように感じておられますか？

【芝田市長】

行政が抱える問題は、まさに人と人との関係の仕事が殆どですので、それぞれの主張があって、法的トラブルが起きます。それが裁判になって、顧問弁護士さんに頼んでいるのが殆どの自治体だと思います。しかし、日々の行政の中で起きる問題は、的確に、かつ、早く解決していくことが、行政にも、市民にとっても、良いのではないかと考えております。行政が日々の仕事をしていくうえで、市長である私が最後は判断していかなければなりません、身近な相談相手として、弁護士さんがいて、相談させていただき、指針を出していくというのは、大変有難いことだと思っています。

また、自治体の総務部門や教育部門などで働く職員にとっても、身近に弁護士資格を持つ職員がいて、自分たちが日々行っている仕事のやり方が法的に間違っていないかどうか、相談に乗っていただけるということは非常に心強く、プラスになると思います。行政に対する市民の意識が高まり、衝突することも起きるでしょうから、自治体組織内に弁護士資格者にいて欲しいという必要度は、今後、増えていくのではないのでしょうか。



—おわりに、河内長野市のPRなど—

【聞き手】

最後になりましたが、河内長野市のPRなどがありましたら、お願いいたします。

【芝田市長】

ありがとうございます。

定住人口の減少をいかに食い止めていくかが、当市の課題であります。平成22年3月に「河内長野市教育立市宣言」を行いました。「この市に任せたら、子育ては安心だ」と感じて貰い、「河内長野で子どもを育てたい」「河内長野に住みたい」と思って頂けるようなまちにしたいと考えています。



そこで、①生涯学習のまち、②読書のまち、③文化財のまち、④教育のまち、⑤子育てのまち、という5つの目標を掲げました。

実は、当市には重要文化財が78点、国宝が6点あり、全国で12番目だそうです。そこで、子どもたちにもしっかりと当市の歴史を理解してほしいという思いから、小学校の先生に歴史学習教材を作っていただきました。また、当市高向出身で、遣隋使となり国博士となった「高向玄理（たかむこのくろまる）」にちなんで、「くろまる塾」というネーミングで河内長野市民大学（生涯学習）を始めました。単位認定を行い、所定の単位修得者には「市民学士」の学位称号を授与しております。当市の「セールスポイント」にしたいと思っています。

このほか、各小学校を中心として、コミュニティスクール（学校運営協議会）を作り、地域の方々にも入って頂き、市民協働で、まちづくりを行っているところです。

【聞き手】

本日は、お忙しいなか、インタビューのご協力をいただき、ありがとうございました。